

■研究タイトル

大都市郊外における地域力推進施策に関する研究

■研究概要

本研究は家族構造変動とコミュニティの変容に伴って必要となる、新たな地域内でのつながりへのニーズにどう対応するかというテーマに取り組むものである。現在高齢者が生活している世帯の種類・家族類型・住宅所有の関係・配偶関係といった居住環境の加齢に伴う変化の傾向を捉えた上で、地域において今後のニーズがどのくらいあるのかを人口推計等を用いて算出する。ここで得られた結果は、具体的な政策を展開するための基礎的知見として貢献することが期待される。対象は東京圏とする。

■研究背景

家族関係、居住形態、地域の環境、個人のライフステージは実に多様であるが、高齢期になると生活を送る上で様々な支援が必要となる。従来、個々の細かいニーズや問題は家族の中で解決されてきた。しかし、こどもの独立に伴い居住地が離れることや、きょうだい数の減少や未婚化の影響による親族数の減少といった事情から、今後家族内での支えあいはますます弱まっていく傾向にある。同時に、既存の市場システムではケア／サービスが行き届かないという問題が生じている。これは単に需要が供給を上回っているためだけでなく、細かいニーズの対応に向いていないというシステムそのものの限界も要因としてあげられる。そこで問題を解決していく上で「地域」というユニットがもつ合理性に改めて注目し、住民主体の地域ネットワークの構築を促す取り組みの必要性が高じてきた。

■期待される成果

高齢者の生活支援、人口推計に関する研究は数多く存在する。一方で自治体職員では人口データの取り扱い・解釈が困難であり、政策立案の際に用いられる人口推計データの有効性はあまり検証されていないため、地域のニーズを捉えきれていないという現状がある。本研究は自治体職員との連携の下、より高い精度でその地域の特徴を捉えられることが可能な推計手法の開発を試みる。導き出された成果は実際に展開可能な政策の基礎的知見として自治体に還元していく予定である。

■今学期の活動内容

今学期は前半に最新の国勢調査のデータを利用し、全国の高齢者の年齢構造、家族類型、配偶関係、住宅の所有の関係等の動向を整理した。この結果は一般的な傾向なのか、またコーホート間により違いがあるのかを把握するため、後半では過去の国勢調査データを入力し、時系列による比較を行った。その結果、男女ともに単独世帯や社会施設で暮らす人員が増加傾向にあること、社会施設の入所者は特に、夫との死別により単身になった女性の増加が顕著であることが明らかになった。

■今後の予定

施設等の世帯の増加に関して、国勢調査のみの把握は不十分であると感じたことから、より詳しい統計結果が掲載されている厚生労働省のデータの整理を行う。また、行政スケールの違う東京圏、神奈川県、横浜市、新宿区を対象に同じ調査を行い、各地域における特徴を把握する。同時に、研究により随時得られた成果は自治体職員と共有し、彼らとの連携のもとディスカッションや事例調査等を行い問題意識の醸成に努めていく予定である。